



## 一般会計等行政コスト計算書

自令和 2年4月 1日

至令和 3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	8,814,485
業務費用	5,974,956
人件費	1,310,003
職員給与費	1,170,955
賞与等引当金繰入額	63,120
退職手当引当金繰入額	-
その他	75,929
物件費等	4,638,835
物件費	2,349,333
維持補修費	198,477
減価償却費	2,091,025
その他	-
その他の業務費用	26,117
支払利息	21,747
徴収不能引当金繰入額	387
その他	3,983
移転費用	2,839,530
補助金等	2,120,546
社会保障給付	300,358
他会計への繰出金	416,802
その他	1,823
経常収益	361,316
使用料及び手数料	100,021
その他	261,295
純経常行政コスト	8,453,169
【純行政コスト】	
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	31,398
資産売却益	5,489
その他	25,909
純行政コスト	8,421,771

## 一般会計等純資産変動計算書

自令和 2年4月 1日

至令和 3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度末純資産残高	43,600,400	53,731,311	-10,130,911
純行政コスト(△)	-8,421,771		-8,421,771
財源	7,616,260		7,616,260
税金等	6,034,840		6,034,840
国県等補助金	1,581,421		1,581,421
本年度差額	-805,511		-805,511
固定資産等の変動(内部変動)		-318,892	318,892
有形固定資産等の増加		2,010,363	-2,010,363
有形固定資産等の減少		-2,232,707	2,232,707
貸付金・基金等の増加		639,384	-639,384
貸付金・基金等の減少		-735,932	735,932
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-489,024	-489,024	-
本年度純資産変動額	-1,294,535	-807,916	-486,619
本年度末純資産残高	42,305,865	52,923,395	-10,617,529

## 一般会計等資金収支計算書

自令和 2年4月 1日

至令和 3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,723,096
業務費用支出	3,883,567
人件費支出	1,310,020
物件費等支出	2,547,816
支払利息支出	21,747
その他の支出	3,983
移転費用支出	2,839,530
補助金等支出	2,120,546
社会保障給付支出	300,358
他会計への繰出支出	416,802
その他の支出	1,823
業務収入	7,756,018
税込等収入	6,031,623
国県等補助金収入	1,412,169
使用料及び手数料収入	98,626
その他の収入	213,599
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
国県等補助金収入	-
その他の収入	-
<b>業務活動収支合計</b>	<b>1,032,921</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,768,787
公共施設等整備費支出	1,905,458
基金積立金支出	639,384
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	223,946
その他の支出	-
投資活動収入	1,197,304
国県等補助金収入	169,251
基金取崩収入	735,932
貸付金元金回収収入	223,946
資産売却収入	68,175
その他の収入	-
<b>投資活動収支合計</b>	<b>-1,571,484</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	869,204
地方債償還支出	869,204
その他の支出	-
財務活動収入	1,815,735
地方債発行収入	1,815,735
その他の収入	-
<b>財務活動収支合計</b>	<b>946,531</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>407,969</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>135,429</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>543,397</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>30,139</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,945</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>32,085</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>575,482</b>

## 一般会計等財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と  
しています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…10年～50年

建物(インフラ資産)…15年～38年

工作物(事業用資産)…8年～20年

工作物(インフラ資産)…10年～75年

物品…3年～15年

##### ②無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して  
います。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額  
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

##### 現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支△613,363 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。